NOMURA

マンスリーレポート

アジア好配当株投信

追加型投信／海外／株式

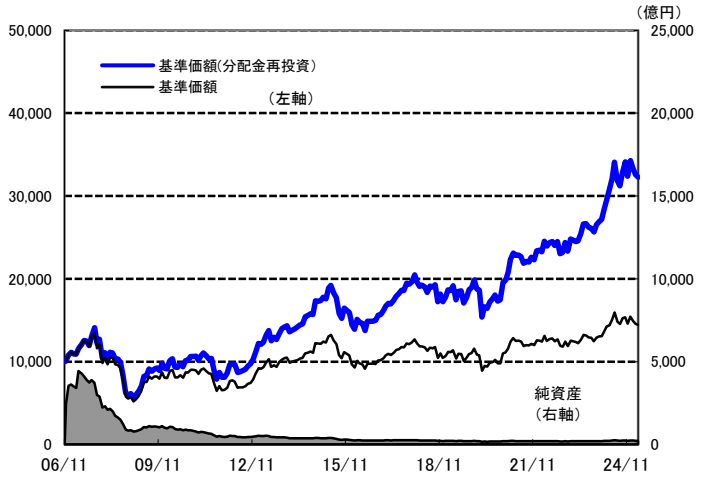
2025年3月31日
（月次改訂）

運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：月次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	14,422円
	※分配金控除後
純資産総額	221.3億円

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	−1.0%
3ヵ月	−5.9%
6ヵ月	−1.7%
1年	9.1%
3年	31.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	222.5%

設定来＝2006年11月15日以降

●信託設定日 2006年11月15日
●信託期間 無期限
●決算日 原則 1月、4月、7月、10月の各10日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2025年1月	100 円
2024年10月	500 円
2024年7月	100 円
2024年4月	400 円
2024年1月	100 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計	8,700 円

基準価額変動の要因分解	
要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額（分配金込み）	−143 円
株価要因	−96 円
為替要因	−30円
その他（信託報酬等）	−16円

・上記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額（分配金込み）の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2025年3月31日 現在

国・地域別配分		
国・地域	純資産比	内先物
中国	23.0%	−
台湾	22.4%	−
シンガポール	15.9%	−
インド	7.6%	−
香港	7.1%	−
その他の国・地域	19.3%	−
その他の資産	4.8%	−
合計（※）	100.0%	−

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。
・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
香港・ドル	37.3%
台湾・ドル	22.5%
シンガポール・ドル	15.3%
インド・ルピー	8.5%
韓国・ウォン	6.6%
その他の通貨	9.7%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
銀行	28.9%
半導体・半導体製造装置	11.8%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.8%
公益事業	9.1%
不動産管理・開発	4.5%
その他の業種	31.1%
その他の資産	4.8%
合計	100.0%

ﾌｧﾝﾄﾞが保有するﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ比率	99.5%
ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞの配当利回り＊	4.4%

＊マザーファンドの配当利回り：一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を作成基準日の前営業日の株価で割ったものを、マザーファンドの組入比率で加重平均して算出しております。また、算出においては、税金や信託報酬などは考慮しておりません。
マザーファンドの配当利回りは、ファンドの運用実績（騰落率）ではありません。

組入上位10銘柄

2025年3月31日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比	配当利回り
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	銀行	7.1%	6.4%
MEDIATEK INC	台湾	半導体・半導体製造装置	5.9%	3.7%
DBS GROUP HLDGS	シンガポール	銀行	5.5%	4.8%
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	5.2%	1.8%
UNITED OVERSEAS BANK	シンガポール	銀行	5.0%	4.7%
HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.5%	3.8%
NETEASE, INC.	ケイマン諸島（英領）	メディア・娯楽	4.1%	2.5%
CHINA RESOURCES LAND LTD	中国	不動産管理・開発	2.9%	5.5%
BANK RAKYAT INDONESIA	インドネシア	銀行	2.5%	8.5%
CTBC FINANCIAL HOLDING	台湾	銀行	2.3%	4.5%
合計			45.0%	―

組入銘柄数： 82 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・配当利回りは、一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を作成基準日の前営業日の株価で割って表示しております。配当金額は、税金を考慮しておりません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○ 先月のMSCI AC アジア　フリー（除く日本）指数（税引後配当込み、現地通貨ベース）※の月間騰落率は-0.70%となりました。
○ アジアの株式市場は、上旬、中国の全人代（全国人民代表大会）で強気の成長目標と景気刺激策を発表したことが好感され上昇する一方、米中貿易摩擦の激化に対する懸念などから下落するなど、一進一退の展開となりました。中旬、中国当局による消費刺激策への期待や、2月の中国の主要経済指標が市場予想を上回り、景気への楽観が広がったことなどから上昇しました。下旬は、トランプ米政権による関税政策への警戒感が市場の重石となり下落し、月間でも下落となりました。
○ 国・地域別では、トランプ米政権による関税政策への警戒感が市場の重石となった台湾、マレーシアなどが下落しました。
○ セクター別では、情報技術、一般消費財・サービスなどのセクターが下落しました。
○ 為替市場では、対円では、インドネシア・ルピアはほぼ変わらず、韓国ウォン、台湾ドル、香港ドルが下落（円高）、その他の投資対象通貨は上昇（円安）となりました。対米ドルでは、インドネシア・ルピア、香港ドルはほぼ変わらず、韓国ウォン、台湾ドルが下落（米ドル高）、その他の投資対象通貨は上昇（米ドル安）となりました。

※MSCI AC アジア（除く日本）指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 月間の基準価額（分配金再投資）の騰落率は-0.98%となりました。台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株が値下がりしたことなどによるものです。

○ 月間の主な売買：韓国の自動車・自動車部品株で、株価が上昇した銘柄を一部売却する一方で、株価が出遅れていると考える銘柄を新規に買い付けしました。

今後の運用方針 （2025年4月2日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 当ファンドは銘柄選択を重視し、安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。グローバルなインフレ圧力は徐々に緩和傾向にある中、欧米の利下げが、アジアを含めた世界各国の経済成長率を下支えすることが期待されます。ただし、米国でのトランプ大統領の経済政策についてはインフレを押し上げる可能性があり注視する必要があります。アジア株式のバリュエーション（投資価値評価）は、MSCI AC アジア（除く日本）指数（2025年3月末時点）で見た予想PER（株価収益率）は約12.7倍と、過去5年平均をやや下回る水準となっております。短期的に投資家のリスク回避傾向が強まる局面では株式市場は弱含む可能性もありますが、中長期的には政治・経済改革の加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。
○ 銘柄選択は、
① 配当利回りが市場平均を上回っている銘柄を中心として、
② 過去の一株当たり配当額、一株当たり株主資本の成長などによる定量スクリーニングを行ない、銘柄を絞り込みます。
③ 更に今後の配当の成長が期待できる企業を選別するために、収益性や競争力、株主還元姿勢、構造的テーマなどに着目した調査・分析を行ない、定性的に判断します。
○ 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
○ 国別配分・業種別配分は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意した運用を行なう方針です。
○ 実質組入外貨建資産は、為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説

2025年3月31日現在

	組入銘柄	銘柄解説
1	CHINA CONSTRUCTION BANK-H 中国建設銀行	銀行。預金、貸出、資産管理、外国為替、その他のサービスを提供。個人・法人・およびその他の顧客を対象に事業を展開。
2	MEDIATEK INC メディアテック	無線通信およびデジタルマルチメディア・ソリューションのファブレス半導体メーカー。無線通信、高解像度テレビ、光ディスク、DVD、ブルーレイ製品向けのSOCシステムソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。
3	DBS GROUP HLDGS DBSグループ・ホールディングス	金融サービス会社。子会社を通じて、多岐にわたる金融サービスを提供する。主な業務は、モーゲージローン、リース、買取選択権付リース（ハイヤーパーチェス）、信託・受託業務、資金運用、コーポレートアドバイザリー、証券仲介など。シンガポール国債のプライマリーディーラーを務める。
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾セミコンダクター	半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社の集積回路（IC）はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。
5	UNITED OVERSEAS BANK ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	多岐にわたる金融サービスを提供。主な業務は、パーソナル・ファイナンス・サービス、資産運用、プライベート／コマーシャル／コーポレートバンキング、取引銀行業、投資銀行業、コーポレート・ファイナンス、資本市場業務、トレジャリーサービス、先物ブローカー、資産管理 、ベンチャーキャピタル管理、保険など。
6	HON HAI PRECISION INDUSTRY 鴻海精密工業	電子機器受託生産会社。コンピューター、通信、および家電製品向けの電子機器を製造する。デスクトップとノートパソコンの組み立て、コネクター製造、ケーブル組み立て、PCB組み立て、携帯電話製造、その他消費者向け電子機器製造に従事する。世界各地で事業を展開。
7	NETEASE, INC. 網易	大手インターネット・サービス会社。コンテンツ、コミュニティ、通信、Eコマースなどのオンラインサービスを提供する。オンラインゲーム、Eコマース、インターネットメディア、革新的なビジネス、およびその他事業の開発・運営を手掛ける。
8	CHINA RESOURCES LAND LTD 華潤置地	不動産開発会社。子会社を通じて、不動産投資・開発を手掛ける。企業融資および電気エンジニアリングサービスも提供。
9	BANK RAKYAT INDONESIA バンク・ラヤット・インドネシア	商業銀行。商業銀行業務および関連サービスを手掛ける。シャリーア（イスラム法）の原理に基づいた銀行業務も展開。
10	CTBC FINANCIAL HOLDING 中国信託金融	持株会社。子会社を通じて、多岐にわたる銀行・金融サービスを提供。主な業務は、預金、ローン、担保、国際業務、信託銀行、クレジットカード、投資銀行、貸金庫、インターネット・バンキングなど。

（出所）Bloombergのデータ等に基づき野村アセットマネジメント作成
当資料に記載されたコメントなどは特定銘柄の上昇・下落を示唆するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

アジア好配当株投信

追加型投信／海外／株式

2025年3月31日
（月次改訂）

ファンドの特色

- **信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。**
- **日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式を実質的な主要投資対象※1とします。投資対象には、DR（預託証書）※2、優先株式、不動産投資信託証券および償還金額等が企業の株価に連動する効果を有するリンク債等も一部含まれます。また、アジア諸国・地域の周辺諸国・ 地域の有価証券等に投資する場合があります。**

  ※1「実質的な主要投資対象」とは、「アジア好配当株投信 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
  ※2 Depositary Receipt（預託証書）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。
  DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
- **配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的なキャピタルゲインの追求を目指します。**
- **株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。**
- **ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の流動性等を勘案しながら銘柄分散を図るとともに、国別配分および業種別配分については、投資比率が過度に集中しないように一定の配慮を行なうことを基本とします。**

  ◆銘柄の入れ替えは適宜行ないますが、ポートフォリオの平均配当利回りは市場平均を上回る水準に維持することを基本とします。
- **株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。**

  投資環境、資金動向等を勘案して、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。
- **実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。**
- **ファンドは「アジア好配当株投信　マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**
- **マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**
- **原則、毎年1月、4月、7月および10月の10日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。**

  ※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。
  また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
  資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限（2006年11月15日設定）
●決算日および収益分配	年4回の決算時（原則1月、4月、7月、10月の10日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。 ・香港取引決済所　・台湾証券取引所
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3％（税抜3.0％）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.21％（税抜年1.1％）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3％の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

アジア好配当株投信

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

アジア好配当株投信

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。